



ミライアル株式会社

ミライアル株式会社

2026年1月期 第3四半期 決算説明資料

2025年12月 8 日

- 01 — 会社概要**
- 02 — 事業内容**
- 03 — 2026年1月期第3四半期決算概要**
- 04 — 2026年1月期連結業績予想**
- 05 — 中期成長戦略への取り組み**
- 06 — 企業価値向上に向けた新たな取り組み**
- 07 — 配当について**

| | |
|---------|---------------------------------------|
| 商 号 | ミライアル株式会社 |
| 資 本 金 | 11億1,100万円 |
| 代 表 者 | 兵部 匡俊 |
| 設 立 | 1968年7月 |
| 所 在 地 | 〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-24-1 ニッセイ池袋ビル |
| 連 絡 先 | 03-3986-3782（代表） |
| 従 業 員 数 | 330名 ※2025年1月31日現在（単体） |
| 事 業 内 容 | 高機能樹脂製品の開発および製造販売 金型の製造販売 その他事業 |

高機能樹脂製品の
開発を通して、
革新的な価値を
ご提案します。

Since 1968



プラスチック成形事業

半導体関連製品、フルイドシ
ステム製品、電子部品、金型

売上構成比率

88.6%



成形機事業

縦型射出成形機を中心とした
成形機、金型、関連製品

売上構成比率

11.4%

決算サマリー（第3四半期累計）

- 新たなステージでの長期ビジョンを実現する第3創業期に向けた土台作りの5年として、2028年度をターゲットとする5カ年の中期成長戦略2028を昨年策定しました
- 半導体市場の成長と市場シェア拡大を見据え、安定供給できる体制を構築するため、生産能力増強や自動化等による効率化のための投資を進めています

売上高

前年度比
△8.5%

94.0億円

プラスチック成形事業

ウェーハ在庫調整は底打ちしたとみられるものの、需要の回復はまだであり、全体としては緩やかなものとなりました

85.0億円

前年度比 △5.8%

成形機事業

自動車業界の需要の失速等の影響を受け、受注状況が軟調に推移している一方で、部品に関しては安定供給される状況が維持されました

10.9億円

前年度比 △22.2%

営業利益

売上高減少による工場稼働率の低下や減価償却費の増加等

前年度比
△55.1%

4.6億円

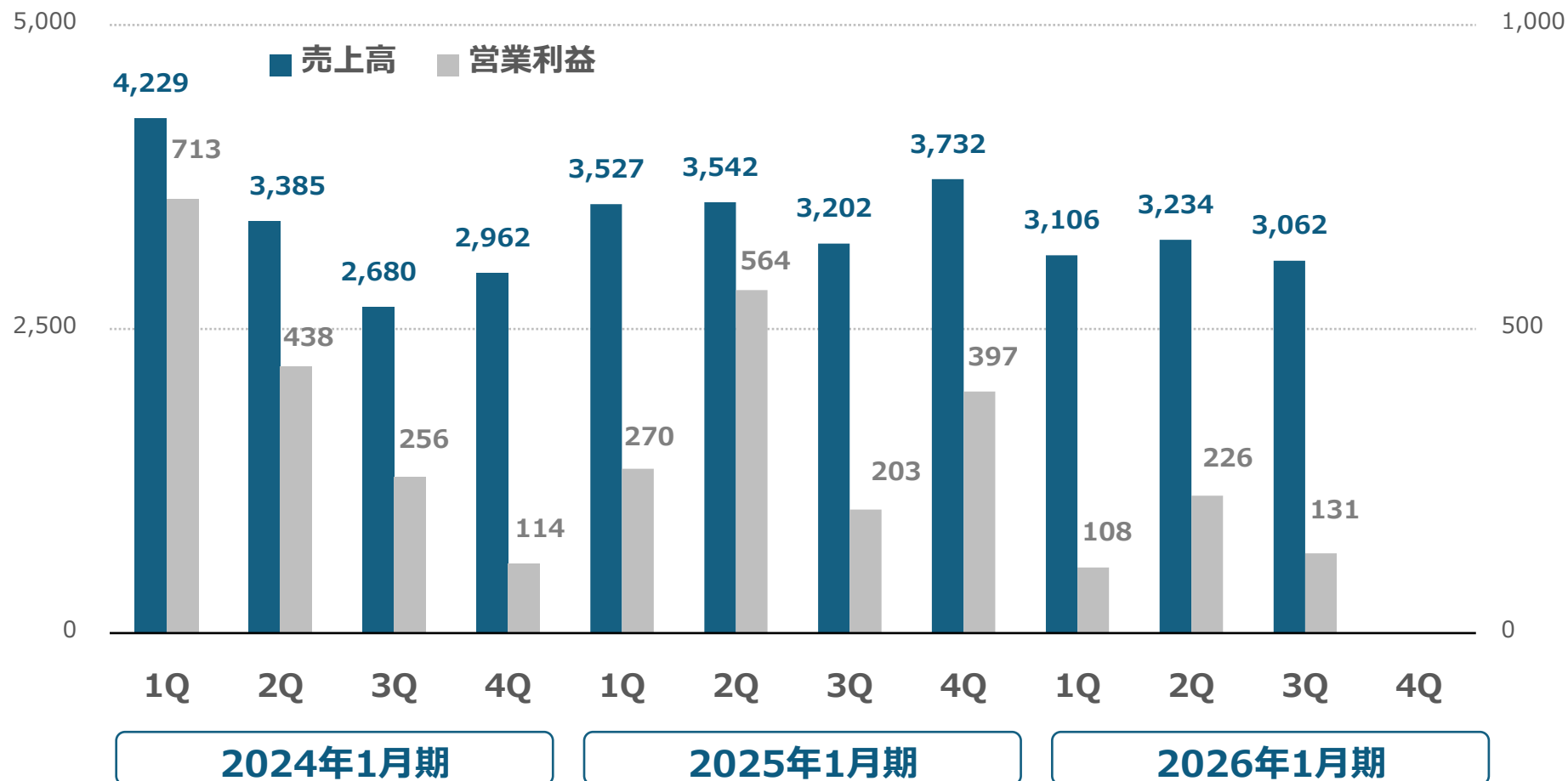
損益計算書（P/L）

（百万円）

| | 2025年1月期 | | 2026年1月期 | | | 前期比率 |
|---------------------|----------|--------|----------|-------|-------|--------|
| | 第3四半期 | 通期 | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | |
| 売上高 | 10,271 | 14,003 | 3,106 | 6,340 | 9,402 | △8.5% |
| 営業利益 | 1,037 | 1,434 | 108 | 334 | 465 | △55.1% |
| 経常利益 | 1,104 | 1,516 | 117 | 362 | 519 | △53.0% |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 756 | 1,058 | 103 | 283 | 397 | △47.4% |

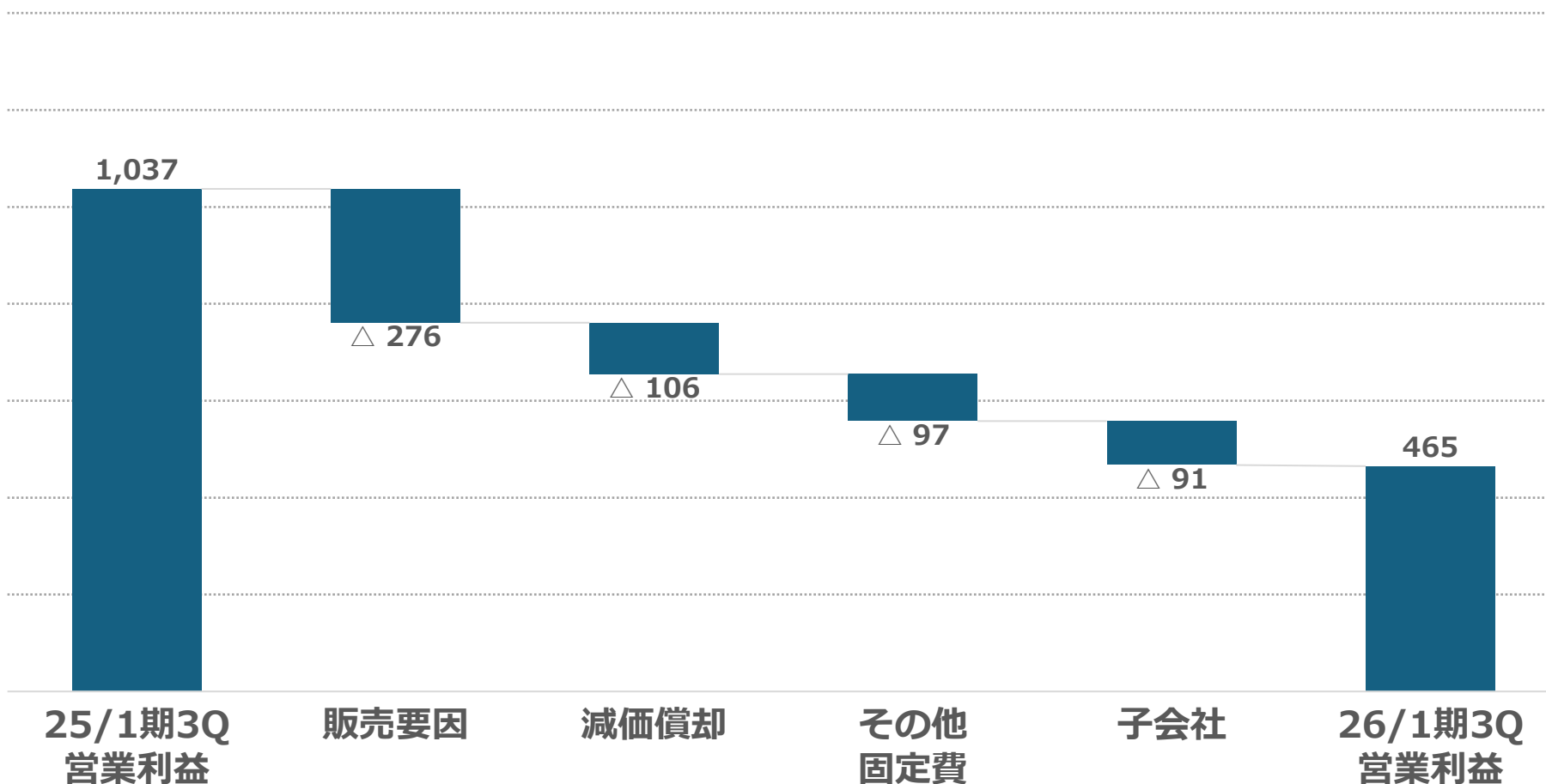
売上高・営業利益の四半期推移

(百万円)



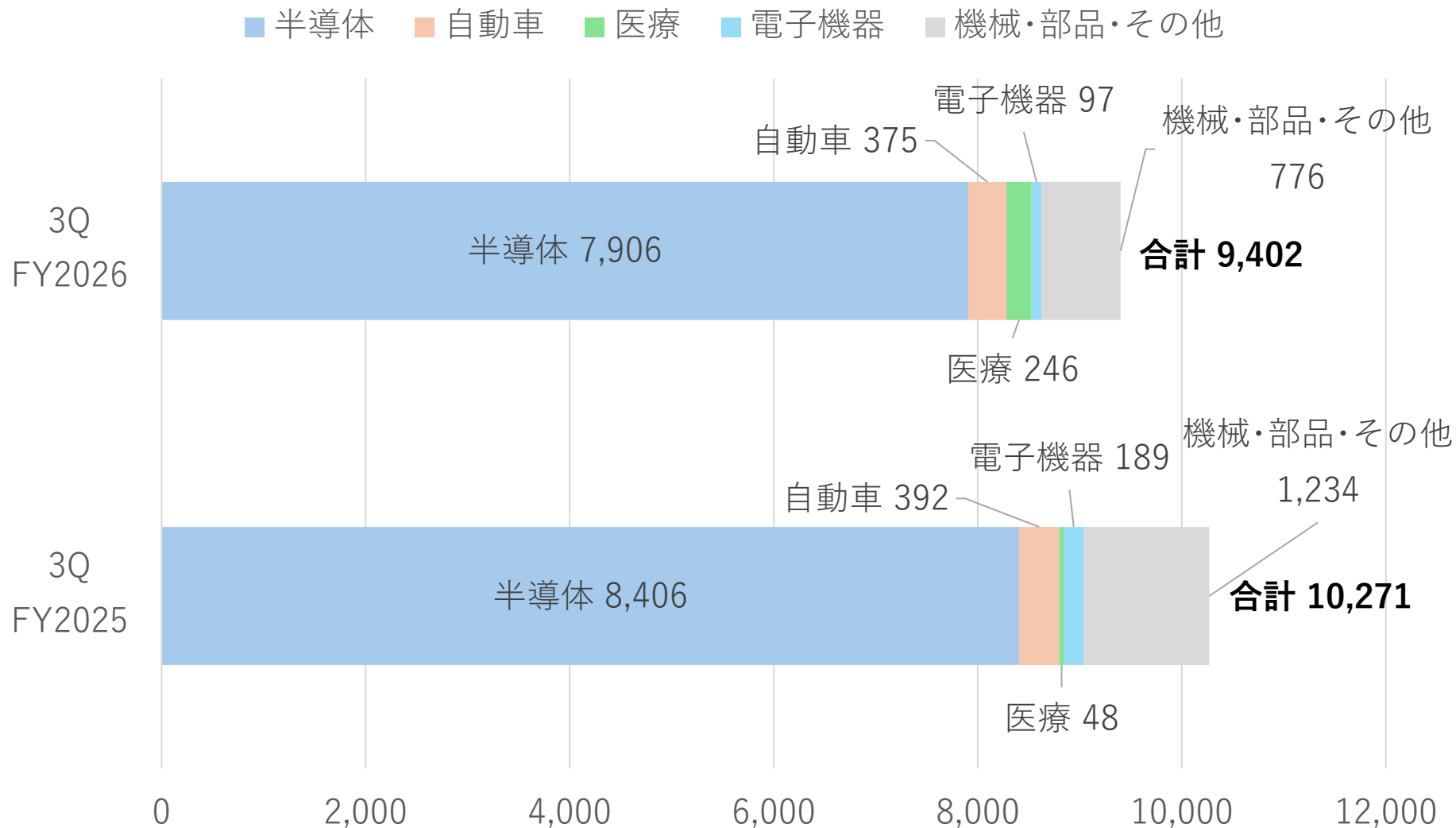
営業利益の増減要因

(百万円)



市場別売上高の内訳

(百万円)



セグメント別状況

プラスチック成形事業

ウェーハ在庫調整は底打ちしたとみられるものの、需要の回復はまだらであり、全体として回復は緩やかなものとなりました

成形機事業

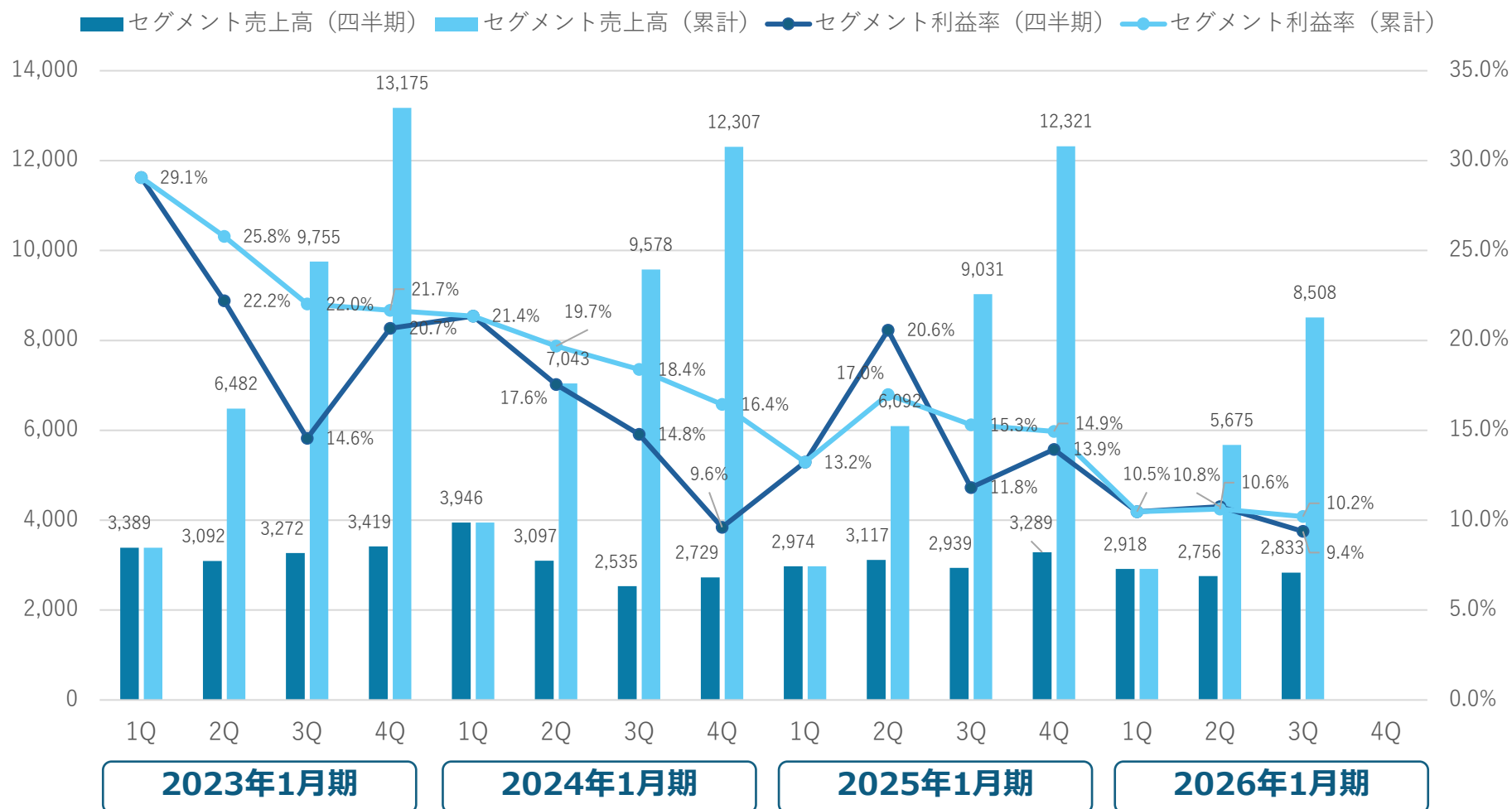
自動車業界の需要の失速等の影響を受け、受注状況が軟調に推移している一方で、部品に関しては安定供給される状況が維持されました

(百万円)

| | 2025年1月期 第3四半期累計期間 | | 2026年1月期 第3四半期累計期間 | | 前期比増減率 | |
|------------|-----------------------|---------|-----------------------|---------|--------|-------|
| | 売上高 | 構成比 (%) | 売上高 | 構成比 (%) | 売上高 | 率 (%) |
| プラスチック成形事業 | 9,031 | 86.5 | 8,508 | 88.6 | -523 | -5.8 |
| 成形機事業 | 1,411 | 13.5 | 1,097 | 11.4 | -314 | -22.2 |
| 合 計 | 10,442 | 100.0 | 9,606 | 100.0 | -837 | -8.0 |

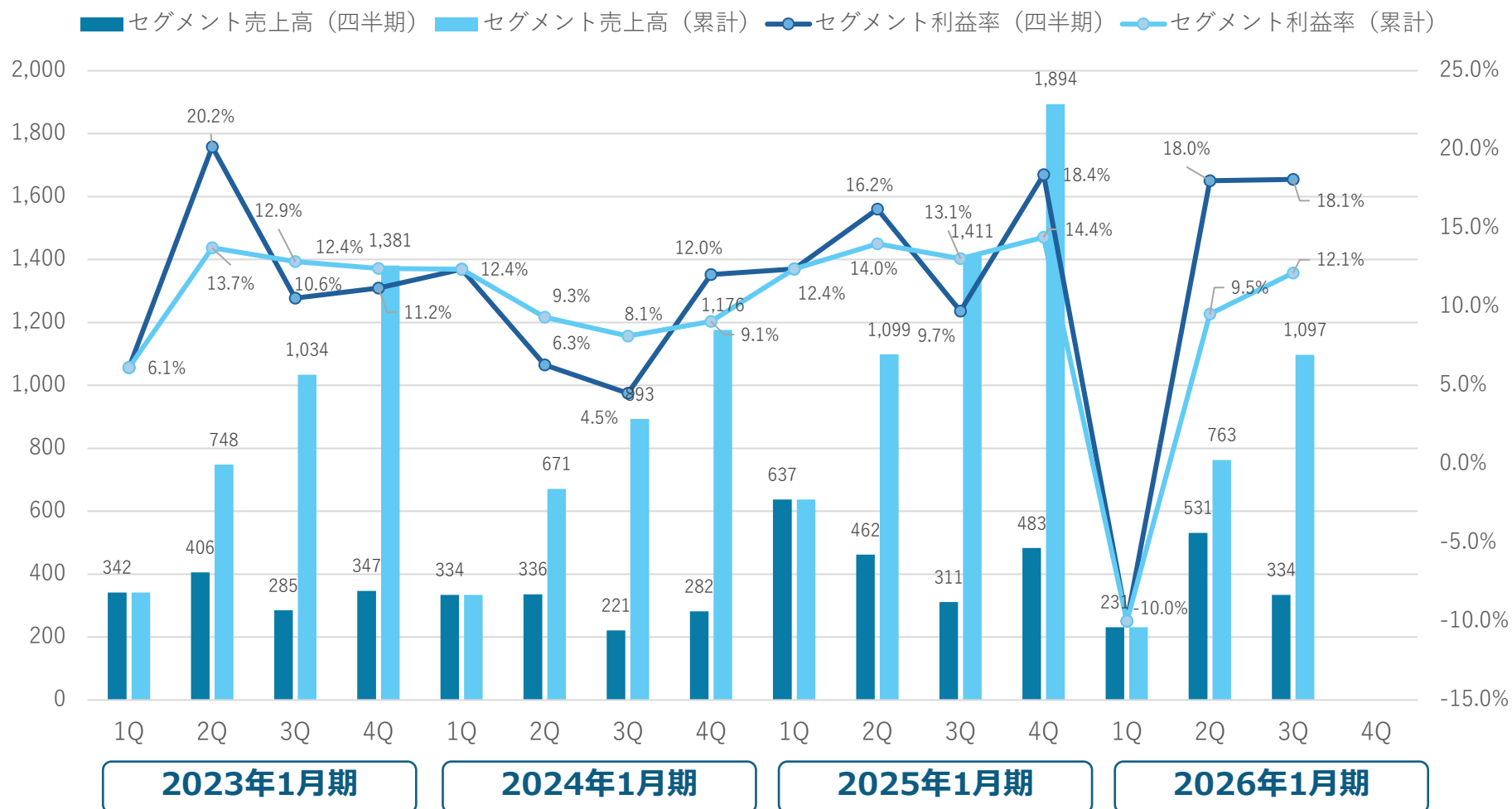
セグメント別状況 -プラスチック成形事業-

(百万円)



セグメント別状況 -成形機事業-

(百万円)



貸借対照表 (B/S)

(百万円)

| 資産の部 | 2025年1月期 | 2026年1月期 | 増減 | 負債・純資産の部 | 2025年1月期 | 2026年1月期 | 増減 |
|-------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|
| 流動資産 | 12,929 | 10,748 | -2,180 | 流動負債 | 5,492 | 3,797 | -1,694 |
| 現金及び預金 | 6,474 | 4,495 | -1,978 | 仕入債務 | 2,540 | 1,983 | -557 |
| 売上債権 | 3,646 | 3,144 | -501 | その他 | 2,951 | 1,814 | -1,137 |
| 棚卸資産 | 2,354 | 2,718 | 363 | 固定負債 | 533 | 530 | -3 |
| その他 | 454 | 389 | -64 | 負債合計 | 6,026 | 4,327 | -1,698 |
| 固定資産 | 15,592 | 16,256 | 663 | 株主資本 | 22,369 | 22,503 | 133 |
| 有形固定資産 | 15,063 | 15,628 | 565 | 内 利益剰余金 | 21,645 | 21,772 | 126 |
| 無形固定資産 | 35 | 51 | 16 | その他の包括利益累計額 | 127 | 174 | 47 |
| 投資その他の資産 | 494 | 576 | 82 | 純資産合計 | 22,496 | 22,677 | 181 |
| 資産合計 | 28,522 | 27,005 | -1,517 | 負債・純資産合計 | 28,522 | 27,005 | -1,517 |
| | | | | 自己資本比率 | 78.9% | 84.0% | 5.1pts |

業績予想

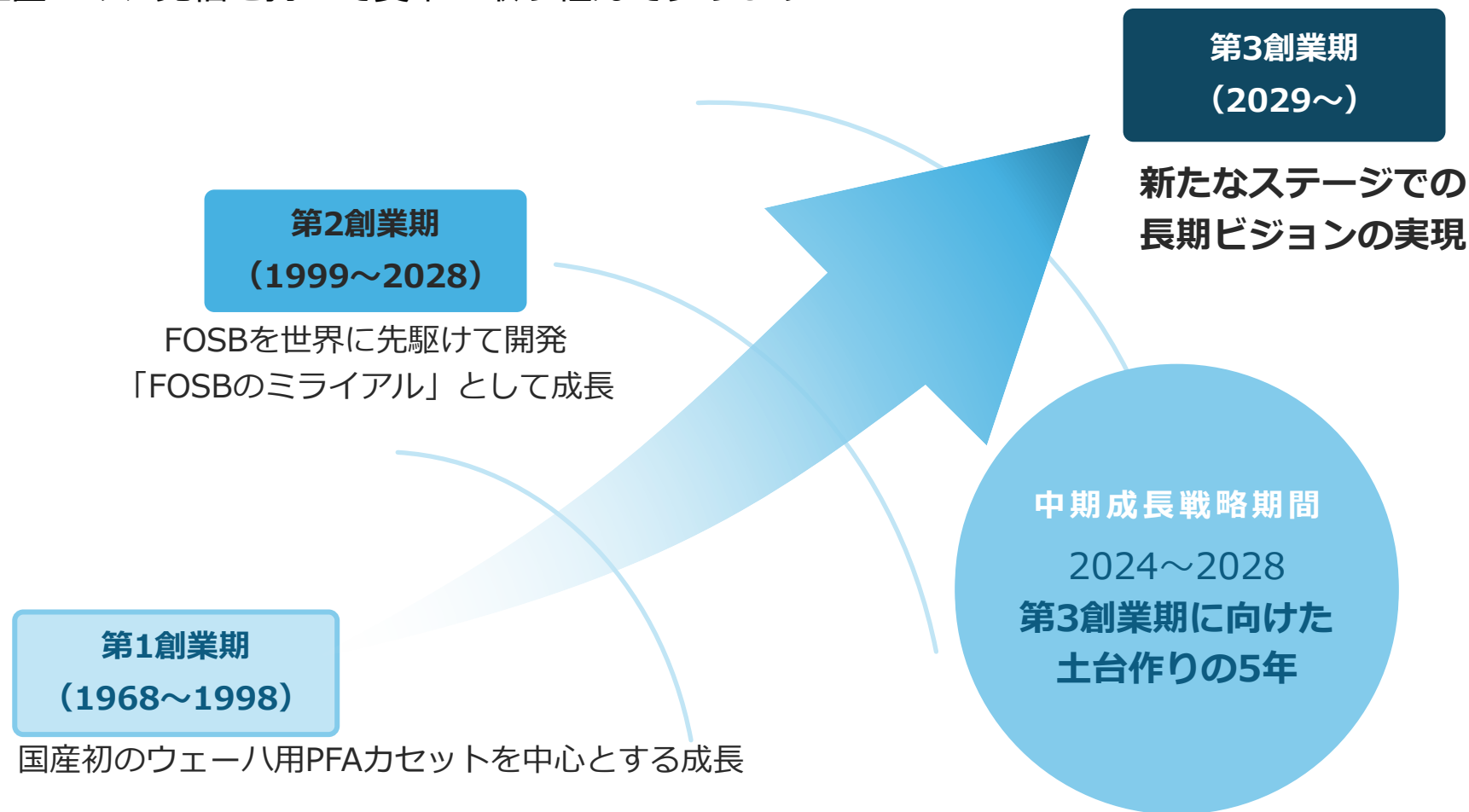
- 売上高につきましては、プラスチック成形事業は、半導体市場において先端品の需要が旺盛な一方で、既存品の需要回復には一定の時間を要しているなか、緩やかな回復基調が継続するものと見込まれます。成形機事業は、自動車業界の動向など一部不透明な状況は継続するものの、受注状況は緩やかに回復していくと見込まれます
- 営業利益および経常利益につきましては、売上高減少による工場稼働率の低下や減価償却費の増加等の影響により、前年同期に対し減益となる見込みです

(百万円)

| | 2025年1月期（実績） | 2026年1月期（予想） | 対前期増減率（％） |
|---------------------|--------------|--------------|-----------|
| 売上高 | 14,003 | 12,780 | -8.7 |
| 営業利益 | 1,434 | 640 | -55.4 |
| 経常利益 | 1,516 | 700 | -53.8 |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 1,058 | 690 | -34.8 |

当社の発展段階と中期成長戦略の位置づけ

中期成長戦略の期間は、新たなステージで長期ビジョンを実現するための土台作りの5年間と位置づけ、覚悟を持って変革に取り組んで参ります

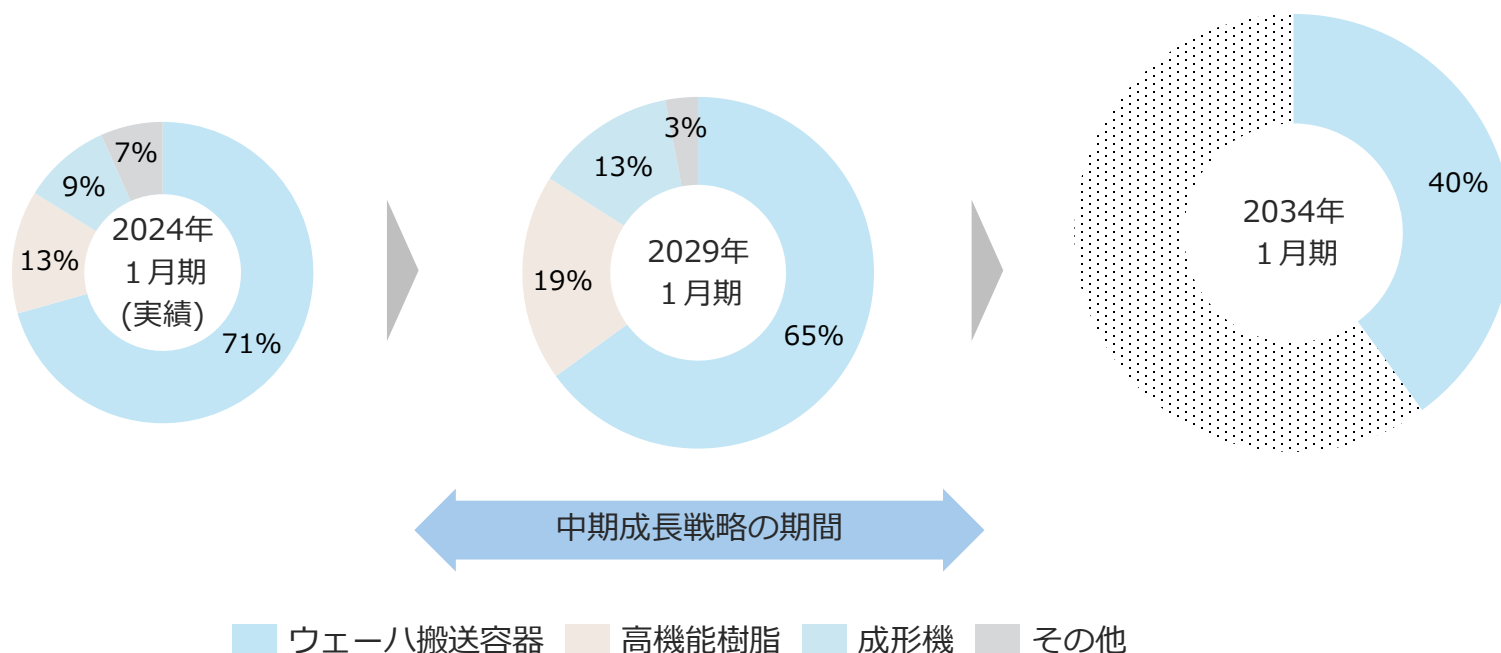


第3創業期に向けた事業ポートフォリオの変革

売上の7割をシリコンウェーハ搬送容器が占める事業ポートフォリオを変革し、2029年度以降の安定的な成長基盤を確立します

10年後に目指す事業ポートフォリオ（売上高）

2033年度にシリコンウェーハ搬送容器以外の第2、第3の柱を構築します



事業ポートフォリオに関する方針

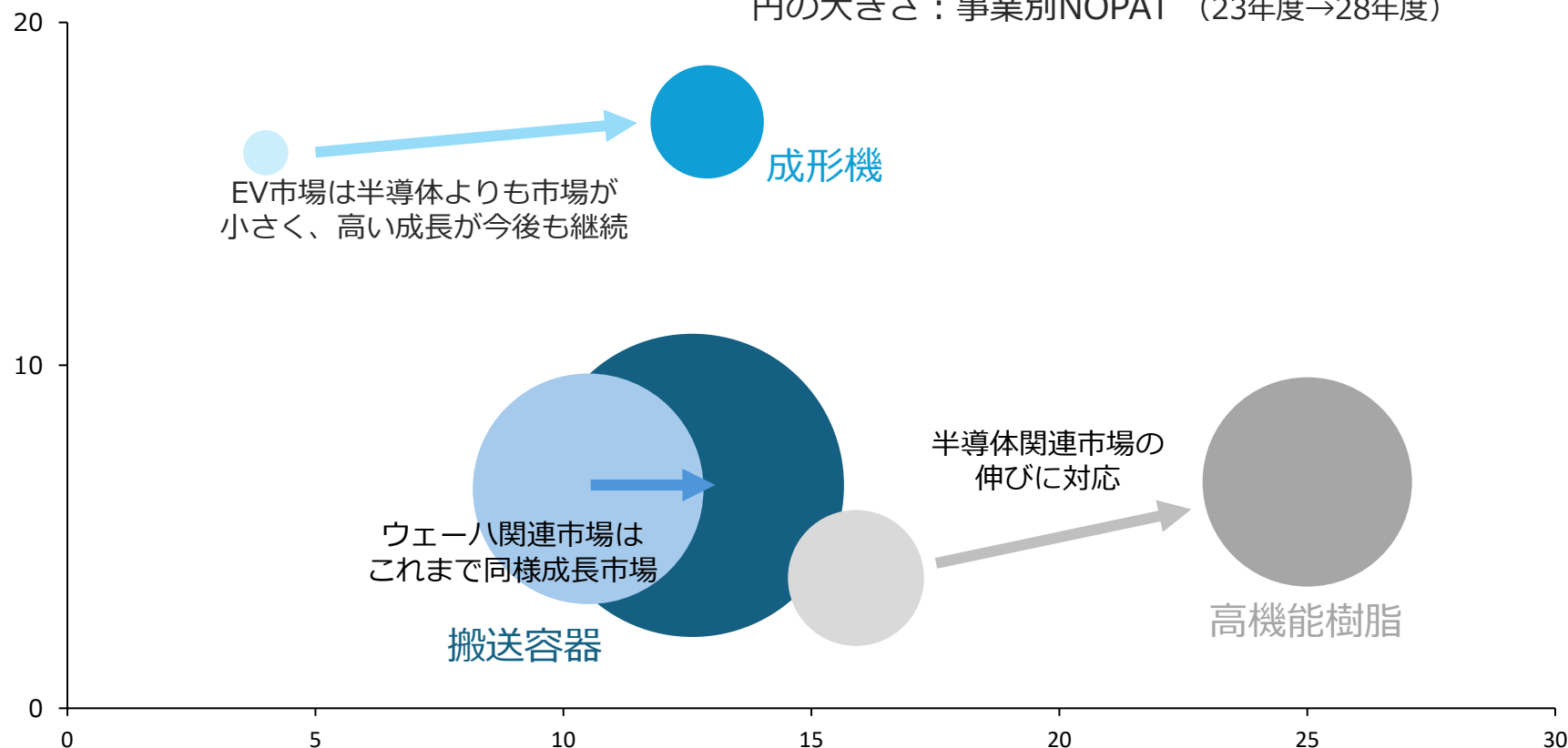
現在の主力であるシリコンウェーハ搬送容器事業を深耕しつつ、成長市場での事業拡大が見込める高機能樹脂製品、成形機の事業に経営資源を振り向けます

事業セグメント別の24年1月期見込と29年1月期目標

縦軸：市場成長率 [%]（前成長戦略期間→当成長戦略期間）

横軸：事業別ROIC [%]（23年度→28年度）

円の大きさ：事業別NOPAT（23年度→28年度）



中期成長戦略の数値目標

- 中期成長戦略の最終年度の2028年度（2029年1月期）に、売上高239億円、ROE11%を目指します
- 今年度（2026年1月期）から、新たに配当性向の指標を「総還元性向またはDOE」に見直し、株主還元を強化します

| | 2024年1月期実績 | | 2029年1月期計画 |
|--------------|--|---|------------|
| 売上高 | 132 億円 | ▶ | 239 億円 |
| 営業利益 | 15億円 | ▶ | 47 億円 |
| 営業利益率 | 11.5 % | ▶ | 20.0 % |
| ROE | 4.8 % | ▶ | 11.1 % |
| 配当性向 | 「配当性向30%」を目途とする安定配当 | | |
| ↓ | | | |
| 総還元性向 DOE | 「総還元性向30%またはDOE 2 %」 のいずれか高い方を下限とした安定配当 | | |

今回の
修正

企業価値向上に向けた新たな取り組み

今年度（2026年1月期）から企業価値向上に向けた新たな取り組みとして、更なる収益力強化による事業成長と市場からの要請に沿った資本政策・財務戦略の両輪を通じて、ROEとPERの向上を促進し、PBR 1 倍超を恒常的に達成するとともに、中長期的な企業価値の最大化を目指します

事業成長

既存事業の収益力強化

- ✓ 自動化投資による効率化推進
- ✓ 拡張投資による市場成長取込み
- ✓ 新製品開発に向けた研究開発投資

新たな収益源の創出

- ✓ 成長分野への投資・研究開発投資
- ✓ 企業価値向上に資する戦略的M&A

資本政策・財務戦略

資本構造の見直し

- ✓ 自己資本比率の適正化
- ✓ 金庫株の消却

株主還元の強化

- ✓ 業績変動による減配リスクの抑制
- ✓ 資本効率改善に向けた自己株式取得

企業価値向上

ROEの向上

収益力向上 + 資本構造の見直し

×

PERの向上

成長期待創出 + 株主還元強化

事業成長に向けた取組みの重点

| | |
|---------|-------------------------------------|
| 搬送容器事業 | 半導体市場の活況を念頭に、来るべきウェーハ出荷量の伸長時の増産体制整備 |
| 高機能樹脂事業 | 機能統合した東北新工場への生産移管・生産量拡大、新市場開拓 |
| 成形機事業 | ミライアル向けブロー成形機の稼働実現、EV向け成形機の開発・拡販 |

更なる収益力強化に向けた課題認識

重点取組み方針

| | | | |
|---------|---|------------------------------|------|
| 搬送容器事業 | ● [FOSB／FOUP] … 熊本事業所の生産ラインの自動化による収益率の向上 | ● 市況が転じた場合に増産可能な体制整備・生産量の拡大 | 既存強化 |
| | ● [FOUP] … クリーン化技術、大型～小型成形ラインアップを活かした受注獲得 | ● 半導体業界の「後工程」領域に向けた付加価値製品の開発 | 新収益源 |
| 高機能樹脂事業 | ● 熊本・山口・東北3事業所の生産機能を東北に統合、統合した新工場の稼働率向上に向けた、高機能製品の生産移管および生産量の確保 | ● 更なる高機能製品の生産移管 | 既存強化 |
| | | ● 新市場開拓（M&Aを含む新製品開発・研究開発） | 新収益源 |
| 成形機事業 | ● ミライアル向けに開発した新分野成形機稼働実現 ● EV向け封止用トランスファー成形機等の開発推進 | ● EV向け成形機の継続的な開発・拡販 | 新収益源 |

資本政策・財務戦略

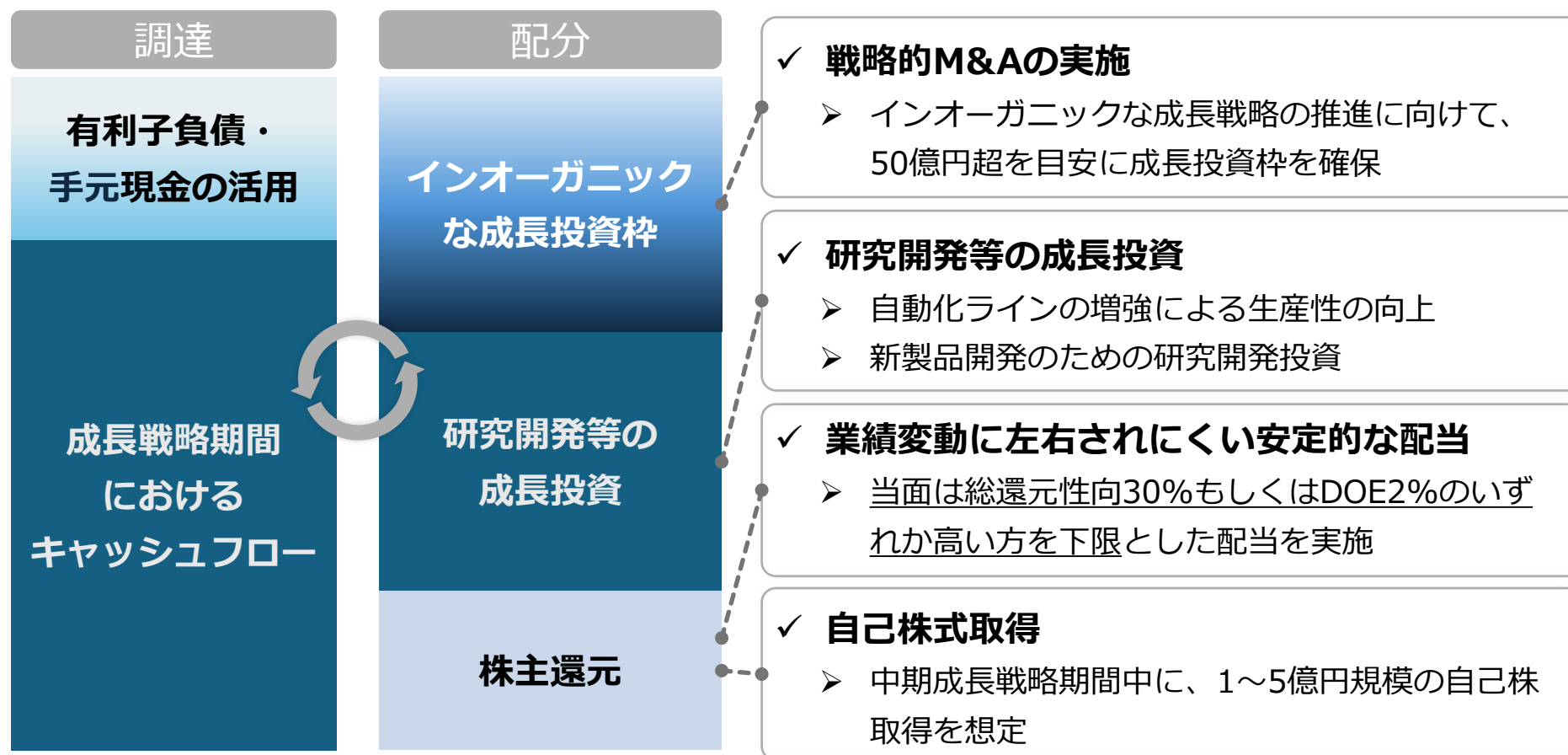
資本コストの逡減と資本効率の向上を実現するために資本政策・財務戦略の方針を見直します

| | | ～2025年1月期 | 2026年1月期～ | 見直しの狙い |
|----------|----------|--------------------|--|--|
| 資本構成の見直し | ✓ 資本構成 | 借入を行わず、高い自己資本比率を維持 | 有利子負債を活用し、財務レバレッジを効かせた最適な資本構成への転換を図る | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 資本コストの逡減 ➤ 財務レバレッジの活用 ➤ ROEの向上 |
| | ✓ 金庫株 | 積極的な消却は未実施 | 役員報酬等の必要株数以外の株式は消却する | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 株式希薄化リスクの排除 ➤ EPS、BPSの向上 |
| 株主還元強化 | ✓ 配当方針 | 配当性向30%を目安とした安定配当 | 単年度利益に対する配当性向の安定化ではなく、配当額の安定化と強化を図る | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 半導体市況のボラティリティに左右されない配当安定化 |
| | ✓ 自己株式取得 | 役員報酬のための取得のみ | 中期成長戦略期間中に発行済み株式総数の3%程度を目安とした継続的な自己株式取得を実施する | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 資本効率性の向上 ➤ 株主への還元強化 |

資本コスト逡減・資本効率向上による最適な資本構成の達成を実現

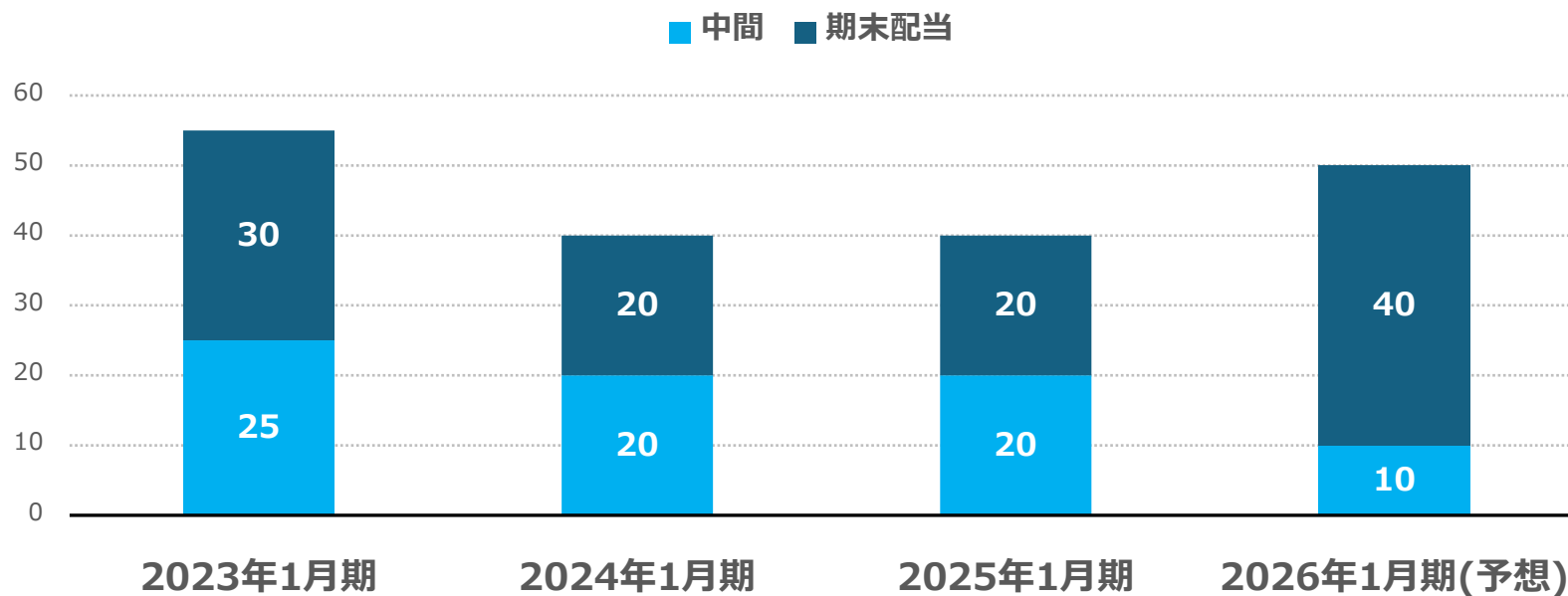
キャッシュアロケーション

事業成長によるキャッシュ創出力を高め、積極的な配当や自己株式取得等の株主への還元と、更なる事業成長に向けた成長投資やM&Aに配分します



配当金の推移

- DOE基準を導入し、半導体市況のボラティリティに左右されない配当額の安定化を図ります
- 26年1月期は年間で50円の配当を予定します（配当性向65.5%、DOE2%に相当）



配当性向

31.5%

35.2%

34.1%

65.5%

本資料の取り扱いについて

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

URL <https://www.miraial.co.jp/>